

真実を伝える
組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL: 03-3583-9037
FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円

●次号「かいな」2445号は5月20日発行です。

24春闘 日本IBM、キンドリルジャパンは 物価高騰を上回る賃上げをせよ

JMITU主要企業 賃上回答速報

本部	企業(支部・分会)	回答額	%
千葉	高橋商事	27,500	7.02
大阪	大和工業	23,382	7.86
大阪	電業	21,775	7.75
大阪	日立建機ティエラ	18,700	6.46
東京西部	リガク	17,885	5.40
大阪	北陽電機	17,417	6.10
茨城	ボッシュ・レックスロス	16,397	4.75
東京西部	ニッタン	16,280	5.69
栃木	レオン自動車	16,028	4.75
大阪	ミヤワキ	16,000	5.00
東京西部	カイジョー	15,325	5.06
東京西部	超音波工業	15,187	4.70
静岡	河合連合	15,030	4.85
東京西部	電設	15,000	6.15
東京北部	東洋精機	14,910	4.21

JMITUの24春闘の情勢は、左表の4月5日時点の主要企業(上位15社)の賃上げ回答で見ると、昨年を上回る高水準の成果を上げており、賃上げ率回答の分布(左下表)は背景色で示したように、主たる分布域が昨年、今年と確実に上昇しています。また3月14日時点の賃上げ回答(かい

不当回答なら4月10日3次スト、24日4次スト

JMITUの24春闘の情勢は、左表の4月5日時点の主要企業(上位15社)の賃上げ回答で見ると、昨年を上回る高水準の成果を上げており、賃上げ率回答の分布(左下表)は背景色で示したように、主たる分布域が昨年、今年と確実に上昇しています。また3月14日時点の賃上げ回答(かい

JMITU主要企業 賃上率回答分布(速報)

%	2022年 同時期	2023年 同時期	2024年
7%以上	0	2	3
6%台	0	0	3
5%台	0	3	4
4%台	0	6	5
3%台後半	2	3	0
3%台前半	6	0	0
2%台後半	4	1	0
2%台前半	0	0	0
1%台後半	0	0	0
非公開	3	0	0
計	15	15	15

2次回答が不当回答の場合、組合は4月10日に3次ストライキ、および4月24日に4次ストライキを実施します。



働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう

- 今すぐ最低賃金を1500円以上に! 全国一律増賃制へ法改正を
- 物価上昇を上回る大幅賃上げを
- 過労死をなくそう
- ジェンダー平等へ! あらゆる性差別をなくそう
- いのちと暮らしをまもる社会に
- 紙の保険証とマイナンバーカードの一本化にNO!
- 社会保険の拡充を
- 年金の引き下げにNO!
- 原発ゼロ! 再生可能エネルギーへ転換を
- 食料自給率UP! 学校給食を無償に
- 能登半島地震の被災者支援を
- 日本政府は核兵器禁止条約の批准を
- ロシアはウクライナ侵略やめろ。パレスチナの即時停戦を!
- 大卒・大増税NO! 憲法を変える動きにNO!
- 市民と野党の共闘で岸田政権を退陣させよう! 力をあわせて政治を変えよう

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

- AI 不当労働行為事件 5/17(金) 9:20 都庁第一庁舎南1階集合
- 定年後再雇用賃金差別裁判 7/04(木) 13:10 東京地裁510号法廷
- 定年後再雇用不当労働行為事件 3/18(月)に都労委から命令が交付されました。

自民党の派閥裏金事件に
関わった議員
39人の党内
処分が決まっ
たが、真相不
明のまま、基準は次のよ
うに曖昧でお手盛りだ▼
離党勧告、党員資格停止
の計5人以外は痛くもな
い軽い処分▼某派閥の長
は、不記載額が3526
万円でトップ、自派閥の
会計責任者と自身の秘書
が起訴されたが次期衆院
選への不出馬表明で処分
なし▼派閥の長だった首
相は、自派閥の会計責任
者が起訴されたが処分な
し。さらに、事件に関わっ
た残り40人以上は幹事
長の注意だけで処分なし。
これは結局、総裁選の
ための党内の権力闘争、
多数派工作だ。世論が見
えていないのだ。首相は
「国民、党員に判断頂く」
と述べたが、裏金など無
く物価高で生活が苦しく
てもきちんと納税する労
働者や事業者をバカにし
ている。選挙の民意は厳
しいはずだ。(Y)



JMITU東京地本 未解決支部分会激励統一行動 物価高騰を上回る大幅賃上げの実現を求める

JMITU東京地本（東京地方本部）は4月3日、大激励団による未解決支部分会激励統一行動を実施しました。この行動は、24春闘で物価高騰を上回る大幅賃

上げを実現するため、経営者に賃上げの上積み回答を求める支部分会を激励する行動です。行動に100人以上参加。行動のスタートは、警

備業界で初めてストライキに決起したJMITU・CSP（セントラル警備保障）ユニオン支部の本社前ストライキ集会です。この集会には、東京地本以外からも地元の新宿区労連や東京地評、他の産別からも含め、多くの仲間が結集しました。そのあと、グループに分かれ、JMITUの日本ロール製造支部、小坂研究所支部、超音波工業支部で、大交渉団による産別団交を実施し、上積み回答を行うよう、経営者に迫りました。さらに、リオンサービスセンター支部と宇野沢組鉄工所支部は、ストライキに突入したため、会社前で激励行動を実施しました。この日の行動には、JMITUの23支部分会とJMITU以外の14団体の計68人が参加。当該支部を含めると総勢100人以上が参加しました。

「この仕事でこの給料なら仕方ないだろ」というムードの職場・業界に抗せず、低賃金をあきらめて受け入れてしまう人もいます。 「嫌なら辞める」「根性なしめ」という圧力・パワハラで正常に考えられなくなっている人もいます。しかし労働組合に結集し、仲間とともに立ち上がって行動していくことで、未来は変わる！と訴

組合なんでも相談窓口				
会社名	事業所名	職場名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	ISEL	大岡 義久	090-5243-3082
Kyndryl	六本木	サービスエクセレンス	笹目 芳太郎	080-5915-6329
IBM	大宮西	TLS. CE	佐久間康晴	080-5915-7817
IBM	大阪	TLS	河本 公彦	080-5915-5204
事務所連絡先	TEL 03-3583-9037(月水金 13-16時・除休日) FAX 03-5562-0853 メール kumiai@jmitu-ibm.org WEB https://www.jmitu-ibm.org/			
注) 上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ				
法律相談	労働問題・民事一般相談受付 (要予約)			
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝	http://tokyolaw.gr.jp/		
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介、細永貴子	http://junpo.org/		
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚	http://sakuramachi-law.com/		
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史	http://hozumi-shinyuri.jp/		

入社おめでとうございませう 日本IBM、キンドリルジャパン には頼れる労働組合があります



4月1日付で入社された社員の皆さん、入社おめでとうございませう。しかし、入社後の喜びの一方で、日本IBMとキンドリルジャパンはこの先大丈夫なのか、外資系の両社はブラック企業なのではないか、職場でひどい目に会わないか、と不安の方もいらっしゃるのではないでしょうか。

両社の労使関係と労務政策の特徴

でも安心して下さい。日本IBMグループとキンドリルジャパン・グループには、頼れる労働組合があります。それが私たちの労働組合「JMITU日本IBM支部」(以下、組合、または当組合)です。

日本の労働法は、外資系企業を含め日本で事業を行う全ての企業に適用され、うち労働組合のある多くの企業では、集团的労使関係の中で、労働組合の賃上げ要求に対し、会社が今年は今平均でいくらの賃上げをするという賃上げ回答を行い、

両社の労使関係の弊害

つまり、両社は集团的労使関係を避けて賃上げ回答をしませんから、昇給を社内のすみずみまで行き渡らせようという配慮はしません。さらに両社はラインによる人事管理によって労使関係を「会社対個人」の関係に押し込めていきます。そのため、従業員は、上司の判断次第で、低評価を受ける、昇給をゼロにされたり抑制されたりする、退職勧奨をされるなど「会社対個人」の労使関係の弊害を被ることがあります。

皆さんも働きだしてみれば、所属長との関係をどう良好に保つかに異常なほど腐心しながら働く従業員がいることが分かってくるでしょう。所属長ににらまれ不利益のターゲットにされるのは避けたいという思い、それがまさに「会社対個人」の労使関係の弊害を示唆しているのです。

事実、IBMからの会社分割によるキンドリル

の前には、日本IBMで「パワハラ4点セット」と退職勧奨を使ったリストラ(人員削減)が全社的に行われたことがありま

パワハラ4点セットは次の①②③④の4段階で、そのいずれかの段階で退職一時金と再就職支援プログラムを提示した退職勧奨面談が行われます。

①リストラのターゲットになった従業員に対して恣意的な低評価をつける「パワハラ低評価」

②低評価をつけた従業員の賃金を下げる口実をつくるために行う「業績改善プログラム」(Performance Improvement Program)という名の「パワハラPIP」

③会社から追い出す目的で賃金を下げる「パワハラ賃下げ」

④賃下げされても会社を辞めないでがんばっていることを待っている「パワハラ降格」

また、会社分割で発足したキンドリルジャパンは日本IBMの人事・給

与制度を受け継いでいますので、パワハラ4点セットは両社でいつまた走り出すかわからず、常に警戒を要します。

組合に加入しましょう

皆さん、そのような弊害から自身を守るため、弊害を被る前にその抑止力として、ぜひ今すぐ組合に加入しましょう。

当組合は、会社に付度なくはつきりと物を言い、要求を勝ち取るためにたたかう労働組合です。組合員は守られるのです。また、組合に入るとお得な保険である「全労連共済」に加入することができます。若い時から入ればさらにお得です。その上、組合に入ると「ろうきん」から有利な金利で住宅ローン等の借入れをすることが出来ます。

いかがでしょうか。この両社で組合に入らない理由は無いのではないのでしょうか。組合加入は3面の「組合なんでも相談窓口」にご連絡の上、お申し込み下さい。